

令和5年度

各務原市公営企業会計決算審査意見書

各務原市監査委員

6各監委第18号

令和6年8月2日

各務原市長 浅野 健 司 様

各務原市監査委員 五 島 浩 利

同 檜 谷 清 美

同 五十川 玲 子

令和5年度 各務原市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度各務原市水道事業会計・各務原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1

第2 審査の結果 1

【水道事業会計】

1 業務実績	2
2 決算報告書	2
3 損益計算書	3
4 剰余金計算書	4
5 剰余金処分計算書	4
6 貸借対照表	5
7 経営分析比率	6
8 むすび	7

〔審査資料〕

別表1 業務実績比較表	9
別表2 予算決算対照表	10
別表3 比較損益計算書	12
別表4 比較貸借対照表	14
別表5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	16

【下水道事業会計】

1 業務実績	17
2 決算報告書	17
3 損益計算書	18
4 貸借対照表	19
5 経営分析比率	19
6 一般会計からの繰入金	21
7 むすび	21

〔審査資料〕

別表1 業務実績比較表	23
別表2 予算決算対照表	24
別表3 比較損益計算書	26
別表4 比較貸借対照表	28
別表5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	30

令和５年度各務原市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

審査の対象

令和５年度各務原市水道事業会計決算
令和５年度各務原市下水道事業会計決算

審査の期間

令和６年６月３日から令和６年７月２５日まで

審査の方法

各務原市監査基準に基づき、決算報告書及び財務諸表並びに企業に保管する関係諸帳簿等が法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて、審査を行った。また、関係職員に説明を求め、さらに抽出による現地調査を行った。

第２ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、法令に準拠して作成されており、その計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状況は、適正に表示されていることを確認した。

なお、決算の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表 1 のとおりである。

給水人口は 142,895 人で、前年度と比べ 860 人(0.60%)の減少、総人口に対する普及率は 98.9%で、前年度と同様となっている。また、給水件数は、56,714 件で、前年度と比べ 443 件(0.79%)の増加となっている。

年間総給水量は 17,202,128^mで、前年度と比べ 200,593^mの増加となり、年間総有収水量は 14,972,105^mで、前年度と比べ 191,831^m(1.27%)の減少となっている。この結果、有収率(年間総給水量に対する年間総有収水量の比率)は 87.0%で、前年度と比べ 2.2 ポイントの減少となっている。

給水原価は 126.42 円/^mで、前年度と比べ 1.36 円安くなり、供給単価は 136.66 円/^mで、前年度と比べ 0.11 円高くなっている。

2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表 2 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,834,488,359 円で、予算額 2,895,808,000 円に対し、97.88%の執行率となっている。

収益的支出の決算額は、2,261,600,263 円で、予算額 2,770,527,200 円に対し、81.63%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 21,917,100 円が翌年度に繰り越され、不用額は、487,009,837 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、166,868,645 円で、予算額 185,899,000 円に対し、89.76%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、1,586,624,585 円で、予算額 1,773,882,500 円に対し、89.44%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により 72,281,300 円が翌年度に繰り越され、不用額は、114,976,615 円である。

資本的支出のうち、建設改良費は 1,378,284,176 円で、前年度と比べ 285,991,005 円(17.18%)の減少、企業債償還金は 208,340,409 円で、前年度と比べ 51,978,333 円(19.97%)の減少となっている。なお、当年度末未償還残高は、360,513,189 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,419,755,940 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107,068,249 円、減債積立金 170,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,142,687,691 円で補填されている。

3 損益計算書(消費税抜き)

当年度の比較損益計算書は、別表3のとおりである。

総収益は2,607,776,549円で、前年度と比べ14,736,111円(0.57%)の増加、総費用は2,145,446,218円で、前年度と比べ45,531,782円(2.08%)の減少となっている。この結果、当年度純利益は、462,330,331円で、前年度と比べ60,267,893円(14.99%)の増加となっている。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は2,193,923,149円で、前年度と比べ43,168,024円(1.93%)の減少となり、営業費用は2,117,512,803円で、前年度と比べ40,349,112円(1.87%)の減少となっている。この結果、営業利益は、76,410,346円で、前年度と比べ2,818,912円(3.56%)の減少となっている。

営業収益のうち、93.26%を占める給水収益は、2,046,071,145円で、前年度と比べ24,522,255円(1.18%)の減少となっている。主な要因としては、給水人口及び年間総有収水量の減少によるものである。

営業費用のうち、配水及び給水費は、539,610,200円で、前年と比べ97,674,167円(15.33%)の減少となっている。主な要因としては、修繕費の減少によるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、413,776,073円で、前年度と比べ57,949,488円(16.29%)の増加となっている。主な要因としては、PFOS・PFOA濃度低減対策として新規に他会計補助金が54,992,300円あったことによるものである。

営業外費用は、26,159,890円で、前年度と比べ5,893,185円(18.39%)の減少となっている。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、77,327円で、前年度と比べ45,353円(36.97%)の減少となっている。

特別損失は、1,773,525円で、前年度と比べ710,515円(66.84%)の増加となっている。

[損益収支に関する比率の推移]

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益対総費用比率	119.83	129.59	133.60	118.35	121.55
営業収益対営業費用比率	106.08	105.52	117.79	103.67	103.61

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度末残高として前年度未処分利益剰余金が 874,197,409 円ある。そのうち 170,000,000 円は減債積立金として積み立て、686,772,042 円は資本金に組み入れられ、残りの 17,425,367 円が繰越利益剰余金として繰り越されている。

積み立てられた減債積立金は、全額処分され未処分利益剰余金へ移されている。それに当年度純利益 462,330,331 円を加えたものに繰越利益剰余金を加えたものが、当年度未処分利益剰余金 649,755,698 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末残高は、727,996,500 円で、当年度末残高は同額の 727,996,500 円となっており、当年度変動額はない。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 649,755,698 円のうち、190,000,000 円を減債積立金に、270,000,000 円を建設改良積立金に積み立て、170,000,000 円を資本金に組み入れ、その結果、翌年度繰越利益剰余金は、19,755,698 円となる予定となっている。

[利益剰余金の推移]

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰越利益 剰余金	342,586,432	224,558,870	409,892,108	472,134,971	187,425,367
当年度 純利益	443,845,113	615,245,157	670,843,075	402,062,438	462,330,331
利益剰余 金処分額	771,872,675	819,911,919	1,068,600,212	856,772,042	630,000,000
翌年度繰越 利益剰余金	14,558,870	19,892,108	12,134,971	17,425,367	19,755,698

6 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

(1) 資産

資産は、23,639,335,877 円で、前年度と比べ 60,179,854 円(0.26%)の増加となっている。資産のうち、固定資産は 21,279,437,856 円で、前年度と比べ 332,876,222 円(1.59%)の増加、流動資産は 2,359,898,021 円で、前年度と比べ 272,696,368 円(10.36%)の減少となっている。

固定資産の主な増加要因は、構築物の年度末償却未済高が前年度と比べ 325,075,336 円(1.80%)増加したことである。流動資産の主な減少要因は、現金預金が前年度と比べ 410,363,557 円(17.79%)減少したことである。

(2) 負債

負債は、5,778,632,484 円となり、前年度と比べ 402,150,477 円(6.51%)の減少となっている。

固定負債のうち、企業債は、169,802,134 円で、前年度と比べ 190,711,055 円(52.90%)の減少となっている。

流動負債のうち、未払金は、440,452,109 円で、前年度と比べ 95,587,591 円(17.83%)の減少となっている。未払金のうち主なものは、改良事業費 282,855,796 円である。

繰延収益が前年度と比べ 72,656,340 円(1.65%)減少しているが、これは主に長期前受金収益化累計額が前年度と比べ 139,057,308 円(2.03%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は、17,860,703,393 円で、前年度に比べ 462,330,331 円(2.66%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は 16,482,951,195 円で前年度と比べ 686,772,042 円(4.35%)増加し、剰余金は 1,377,752,198 円で前年度と比べ 224,441,711 円(14.01%)の減少となっている。

資本金の増加要因は、利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことである。

剰余金については、利益剰余金が 649,755,698 円で前年度と比べ 224,441,711 円(25.67%)の減少となっている。主な要因としては、その他未処分利益剰余金変動額が前年度と比べ 290,000,000 円(36.96%)減少したことなどによるものである。一方、資本剰余金は、727,996,500 円で前年度と同額となっている。

7 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	全国平均 (前年度)
自己資本 構成比率	88.2	90.0	91.0	92.5	93.9	76.4
固定比率	99.4	97.3	94.8	96.1	95.9	113.3
固定資産対 長期資本比率	92.5	91.9	90.8	92.9	93.5	89.8
流動比率	235.8	262.8	276.2	257.2	266.7	364.2
当座比率 (酸性試験比率)	230.1	256.0	265.3	253.8	258.7	354.7

※この表において「全国平均」とは、令和４年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の指標をいう。

区 分	一般的説明	算 式
自己資本 構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定を見る。大きいほどよい。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本 合計}} \times 100$
固定比率	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。小さいほどよい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。 100％以下が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	流動資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な流動資産があるかを見る。 大きいほどよい。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)	当座資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な当座資産があるかを見る。 大きいほどよい。	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(1) 自己資本構成比率

令和5年度は、93.9%で、前年度と比べ1.4ポイント増となっている。

(2) 固定比率

令和5年度は、95.9%で、前年度と比べ0.2ポイント減となっている。

(3) 固定資産対長期資本比率

令和5年度は、93.5%で、前年度と比べ0.6ポイント増となっている。

(4) 流動比率

令和5年度は、266.7%で、前年度と比べ9.5ポイント増となっている。

(5) 当座比率

令和5年度は、258.7%で、前年度と比べ4.9ポイント増となっている。

8 むすび

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は給水収益の減少などにより1.93%減少し、営業費用は配水及び給水費が前年度と比べ97,674,167円(15.33%)減少したことなどにより1.87%の減少となっている。また、営業外収益は給水負担金が前年度と比べ4,028,000円(3.27%)増加したこと、新たに他会計補助金が54,992,300円あったことなどにより16.29%の増加となっている。この結果、当年度純利益は、462,330,331円で、前年度と比べ60,267,893円(14.99%)の増加となっている。

次に財政状態を見ると、負債は5,778,632,484円で、前年度と比べ6.51%の減少となっており、固定負債・流動負債・繰延収益いずれも減少している。

資本は、17,860,703,393円で、前年度と比べ2.66%の増加となった。自己資本金が前年度と比べ4.35%増加したことにより、自己資本構成比率は上昇し、固定比率も減少し、いずれも全国平均より良い数値となっており、健全経営に努められている。

また、「経営指標に関する事項」を見てみると、本市における経営の健全性を示す経常収支比率は121.65%で、健全経営とされる100%を上回っており、水道料金水準の妥当性を示す料金回収率は108.10%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%を上回っており、大いに評価できる。一方で、有形固定資産減価償却率については前年度から0.46ポイント増の53.10%となり、施設の老朽化は年々進んでいる。耐震化及び災害対策の推進に関しては、本市における令和5年度末の管路の耐震化率は

39.0%、基幹管路耐震適合率は 92.7%になるなど、実施計画に基づき水道管路の更新・耐震化事業が行われており、引き続き健全経営を維持しつつ、計画的な施設及び管路の更新を進められたい。

有収率については、前年度に比べ 2.2 ポイント減の 87.0%となり、令和元年度以降減少傾向が続いている。有収率の改善は、経営の安定・水資源の有効活用・環境負荷の軽減の観点からも重要である。その対策として、夜間調査により漏水が多いと思われる区域を特定し、集中的な漏水調査を実施するなど、有収率向上のための取組を行っているので、引き続き有収率の向上に努められたい。

最後に、三井水源地の有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の数値が、令和2年11月の検査において、国が示す暫定目標値（50ng/L以下）を超過していたことが令和5年7月に明らかになった。水道法による検査義務はなく、水質基準は全て遵守していたこと、十分な対応策がない状態での公表はかえって市民への不安を煽る恐れがあることなどから、濃度の高い取水井の停止、濃度の低減策の検討等を優先して行い、公表には至らなかったとのことだった。

しかしながら、水道事業は市民の日常生活に直結しており、安心・安全な水道水を供給することはもちろんのこと、必要な情報を市民等へ提供することも非常に重要なことである。今回の事案においては、国の通知等に関する職員の認識不足、情報共有不足等により、結果的にその公表に至るまでに2年半以上の期間を要してしまったことは、組織としての認識の甘さによるものであり、誠に遺憾であると言わざるを得ない。

現在は、第一期工事による曝気槽を利用した活性炭による浄化対策をはじめ、中期的対策として三井水源地での水質改善処理施設、長期的対策として新たな水源も視野に入れた長期的水質改善対策の検討など、さまざまな対策を進めている。今後、安全な水道水を安定して供給することで市民が安心した日常生活を送ることができるよう、国、県等と十分に連携して対策に努められたい。

審査資料

業 務 実 績 比 較 表 別表 1

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	前年度対比 (%)
① 総 人 口 人	144,451	145,311	△ 860	99.41
② 給 水 人 口 人	142,895	143,755	△ 860	99.40
③ 普 及 率 %	98.9	98.9	0.0	100.00
④ 給 水 戸 数 戸	63,147	62,676	471	100.75
⑤ 給 水 件 数 件 (メーター設置数)	56,714	56,271	443	100.79
⑥ 年 間 総 給 水 量 m^3	17,202,128	17,001,535	200,593	101.18
⑦ 年 間 総 有 収 水 量 m^3	14,972,105	15,163,936	△ 191,831	98.73
⑧ 有 収 率 %	87.0	89.2	△ 2.2	97.53
⑨ 1 日 最 大 給 水 量 m^3	50,172	49,830	342	100.69
⑩ 1 日 平 均 給 水 量 m^3	47,000	46,580	420	100.90
⑪ 施 設 能 力 m^3	83,200	83,200	0	100.00
⑫ 1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 リットル	286	289	△ 3	98.96
⑬ 給 水 新 設 工 事 件	636	686	△ 50	92.71
⑭ 企 業 債 元 利 償 還 金 率 % 対 料 金 収 入 比	11.0	13.8	△ 2.8	79.64
⑮ 給 水 原 価 円 ($1m^3$ 当たりの原価)	126.42	127.78	△ 1.36	98.94
⑯ 供 給 単 価 円 ($1m^3$ 当たりの給水収益)	136.66	136.55	0.11	100.08
⑰ 施 設 利 用 率 % (⑩ / ⑪)	56.5	56.0	0.5	100.89
⑱ 最 大 稼 働 率 % (⑨ / ⑪)	60.3	59.9	0.4	100.67
⑲ 負 荷 率 % (⑩ / ⑨)	93.7	93.5	0.2	100.21

予 算 決 算 対 照 表

○収益的収支

〔収益的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
水 道 事 業 収 益	2,895,808,000	100.00	2,834,488,359	100.00	△ 61,319,641	97.88
営 業 収 益	2,424,215,000	83.71	2,407,344,338	84.93	△ 16,870,662	99.30
営 業 外 収 益	471,592,000	16.29	427,059,870	15.07	△ 44,532,130	90.56
特 別 利 益	1,000	0.00	84,151	0.00	83,151	8,415.10

令和4年度 水道事業収益	2,786,701,000		2,821,282,827		34,581,827	101.24
-----------------	---------------	--	---------------	--	------------	--------

○資本的収支

〔資本的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予 算 対 決 算 の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
資 本 的 収 入	185,899,000	100.00	166,868,645	100.00	△ 19,030,355	89.76
負 担 金	104,220,000	56.06	90,767,345	54.39	△ 13,452,655	87.09
補 助 金	81,679,000	43.94	76,101,300	45.61	△ 5,577,700	93.17

令和4年度 資本的收入	134,096,000		195,748,856		61,652,856	145.98
----------------	-------------	--	-------------	--	------------	--------

別表 2

〔収益の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
水道事業費用	2,770,527,200	100.00	2,261,600,263	100.00	21,917,100	487,009,837	81.63
営業費用	2,636,912,200	95.18	2,210,537,591	97.74	21,917,100	404,457,509	83.83
営業外費用	117,615,000	4.24	49,111,794	2.17	0	68,503,206	41.76
特別損失	6,000,000	0.22	1,950,878	0.09	0	4,049,122	32.51
予備費	10,000,000	0.36	0	0.00	0	10,000,000	0.00

令和4年度 水道事業費用	2,643,846,600		2,284,682,951		12,102,200	347,061,449	86.42
-----------------	---------------	--	---------------	--	------------	-------------	-------

〔資本の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本の支出	1,773,882,500	100.00	1,586,624,585	100.00	72,281,300	114,976,615	89.44
建設改良費	1,565,541,500	88.26	1,378,284,176	86.87	72,281,300	114,976,024	88.04
企業債償還金	208,341,000	11.74	208,340,409	13.13	0	591	100.00

令和4年度 資本の支出	2,061,219,400		1,924,593,923		12,468,500	124,156,977	93.37
----------------	---------------	--	---------------	--	------------	-------------	-------

比 較 損 益 計 算 書

〔費用の部〕

勘定科目 区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業費用	2,117,512,803	98.71	2,157,861,915	98.49	△ 40,349,112	98.13
原水及び浄水費	386,299,866	18.01	345,598,971	15.77	40,700,895	111.78
配水及び給水費	539,610,200	25.15	637,284,367	29.09	△ 97,674,167	84.67
受託工事費	26,353,360	1.23	25,467,608	1.16	885,752	103.48
業務費	105,847,907	4.93	98,272,027	4.49	7,575,880	107.71
総係費	136,141,000	6.35	143,720,638	6.56	△ 7,579,638	94.73
減価償却費	888,751,786	41.43	860,955,725	39.29	27,796,061	103.23
資産減耗費	34,155,584	1.59	46,130,979	2.11	△ 11,975,395	74.04
その他営業費用	353,100	0.02	431,600	0.02	△ 78,500	81.81
2 営業外費用	26,159,890	1.21	32,053,075	1.46	△ 5,893,185	81.61
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,614,547	0.77	25,383,704	1.16	△ 8,769,157	65.45
雑支出	9,545,343	0.44	6,669,371	0.30	2,875,972	143.12
経常費用（1＋2）	2,143,672,693	99.92	2,189,914,990	99.95	△ 46,242,297	97.89
3 特別損失	1,773,525	0.08	1,063,010	0.05	710,515	166.84
過年度損益修正損	1,773,525	0.08	1,063,010	0.05	710,515	166.84
総費用（1＋2＋3）	2,145,446,218	100.00	2,190,978,000	100.00	△ 45,531,782	97.92
当年度純利益	462,330,331	－	402,062,438	－	60,267,893	114.99
合 計	2,607,776,549	－	2,593,040,438	－	14,736,111	100.57

別表 3

〔収益の部〕

勘定科目 区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	2,193,923,149	84.14	2,237,091,173	86.27	△ 43,168,024	98.07
給 水 収 益	2,046,071,145	78.46	2,070,593,400	79.85	△ 24,522,255	98.82
受 託 工 事 収 益	110,500	0.01	333,500	0.01	△ 223,000	33.13
その他の営業収益	147,741,504	5.67	166,164,273	6.41	△ 18,422,769	88.91
2 営業外収益	413,776,073	15.86	355,826,585	13.73	57,949,488	116.29
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,390	0.00	178,069	0.01	△ 129,679	27.17
給 水 負 担 金	127,057,000	4.87	123,029,000	4.74	4,028,000	103.27
長期前受金戻入	224,582,876	8.61	226,772,042	8.75	△ 2,189,166	99.03
雑 収 益	7,095,507	0.27	5,847,474	0.23	1,248,033	121.34
他 会 計 補 助 金	54,992,300	2.11	0	—	54,992,300	皆増
経 常 収 益 (1 + 2)	2,607,699,222	100.00	2,592,917,758	100.00	14,781,464	100.57
3 特別利益	77,327	0.00	122,680	0.00	△ 45,353	63.03
過年度損益修正益	77,327	0.00	122,680	0.00	△ 45,353	63.03
総 収 益 (1 + 2 + 3) 合 計	2,607,776,549	100.00	2,593,040,438	100.00	14,736,111	100.57

比 較 貸 借 対 照 表

〔資産の部〕

勘定科目 区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
資産の部	23,639,335,877	100.00	23,579,156,023	100.00	60,179,854	100.26
固定資産	21,279,437,856	90.02	20,946,561,634	88.84	332,876,222	101.59
有形固定資産	21,278,015,956	90.01	20,945,139,734	88.83	332,876,222	101.59
土地	1,040,189,700	4.40	1,040,189,700	4.41	0	100.00
建物	420,692,008	1.78	426,971,646	1.81	△ 6,279,638	98.53
構築物	18,432,864,581	77.97	18,107,789,245	76.80	325,075,336	101.80
機械及び装置	1,301,716,287	5.51	1,312,880,240	5.57	△ 11,163,953	99.15
車両運搬具	13,520,527	0.06	11,859,383	0.05	1,661,144	114.01
工具、器具及び備品	16,282,084	0.07	23,475,520	0.10	△ 7,193,436	69.36
建設仮勘定	52,750,769	0.22	21,974,000	0.09	30,776,769	240.06
無形固定資産	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
電話加入権	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
流動資産	2,359,898,021	9.98	2,632,594,389	11.16	△ 272,696,368	89.64
現金預金	1,896,133,199	8.02	2,306,496,756	9.78	△ 410,363,557	82.21
未収金	393,331,216	1.66	292,455,384	1.24	100,875,832	134.49
貸倒引当金	△ 164,224	0.00	△ 753,300	0.00	589,076	21.80
貯蔵品	34,867,830	0.15	31,215,419	0.13	3,652,411	111.70
前払金	35,730,000	0.15	3,180,130	0.01	32,549,870	1123.54
合 計	23,639,335,877	100.00	23,579,156,023	100.00	60,179,854	100.26

別表 4

〔負債・資本の部〕

勘定科目 区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
負債の部	5,778,632,484	24.45	6,180,782,961	26.21	△ 402,150,477	93.49
固定負債	559,326,945	2.37	750,038,000	3.18	△ 190,711,055	74.57
企業債	169,802,134	0.72	360,513,189	1.53	△ 190,711,055	47.10
修繕引当金	389,524,811	1.65	389,524,811	1.65	0	100.00
流動負債	884,797,310	3.74	1,023,580,392	4.34	△ 138,783,082	86.44
企業債	190,711,055	0.81	208,340,409	0.89	△ 17,629,354	91.54
未払金	440,452,109	1.86	536,039,700	2.27	△ 95,587,591	82.17
前受金	49,052,560	0.21	81,064,160	0.34	△ 32,011,600	60.51
賞与引当金	22,318,235	0.09	19,201,000	0.08	3,117,235	116.23
その他流動負債	182,263,351	0.77	178,935,123	0.76	3,328,228	101.86
繰延収益	4,334,508,229	18.34	4,407,164,569	18.69	△ 72,656,340	98.35
長期前受金	11,318,656,980	47.88	11,252,256,012	47.72	66,400,968	100.59
収益化累計額	△ 6,984,148,751	-29.54	△ 6,845,091,443	-29.03	△ 139,057,308	102.03
資本の部	17,860,703,393	75.55	17,398,373,062	73.79	462,330,331	102.66
資本金	16,482,951,195	69.73	15,796,179,153	66.99	686,772,042	104.35
自己資本金	16,482,951,195	69.73	15,796,179,153	66.99	686,772,042	104.35
剰余金	1,377,752,198	5.82	1,602,193,909	6.80	△ 224,441,711	85.99
資本剰余金	727,996,500	3.08	727,996,500	3.09	0	100.00
受贈財産評価額	422,863,631	1.79	422,863,631	1.79	0	100.00
工事負担金	286,937,570	1.21	286,937,570	1.22	0	100.00
補助金	51,113	0.00	51,113	0.00	0	100.00
その他資本金	18,144,186	0.08	18,144,186	0.08	0	100.00
利益剰余金	649,755,698	2.74	874,197,409	3.71	△ 224,441,711	74.33
当年度未処分利益剰余金	649,755,698	2.74	874,197,409	3.71	△ 224,441,711	74.33
当年度純利益	462,330,331	1.95	402,062,438	1.71	60,267,893	114.99
前年度繰越金	17,425,367	0.07	12,134,971	0.05	5,290,396	143.60
その他未処分利益剰余金 変動	170,000,000	0.72	460,000,000	1.95	△ 290,000,000	36.96
合 計	23,639,335,877	100.00	23,579,156,023	100.00	60,179,854	100.26

損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度			令和 5 年度		
	決算額(円)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)
職員給与費(常勤分)	239,761,269	235,858,637	△ 3,902,632	98.37	233,540,754	△ 2,317,883	99.02
動力費	192,747,947	279,764,501	87,016,554	145.15	245,629,554	△ 34,134,947	87.80
修繕費	392,564,029	487,351,908	94,787,879	124.15	411,684,292	△ 75,667,616	84.47
材料費	7,492,622	8,180,431	687,809	109.18	9,949,823	1,769,392	121.63
薬品費	3,025,150	3,329,850	304,700	110.07	37,286,530	33,956,680	1,119.77
委託料	180,844,373	185,669,748	4,825,375	102.67	204,821,329	19,151,581	110.31
路面復旧費	2,838,382	2,194,050	△ 644,332	77.30	4,366,579	2,172,529	199.02
減価償却費	842,026,304	860,955,725	18,929,421	102.25	888,751,786	27,796,061	103.23
資産減耗費	46,527,125	46,130,979	△ 396,146	99.15	34,155,584	△ 11,975,395	74.04
受託工事費	13,968,208	14,123,863	155,655	101.11	14,576,946	453,083	103.21
(同上職員給を含む)	25,245,630	25,467,608	221,978	100.88	26,353,360	885,752	103.48
賃金	0	0	0	-	0	0	-
報酬	0	97,500	97,500	皆増	156,000	58,500	160.00
旅費	546	86,515	85,969	15,845.24	676,638	590,123	782.10
報償費	0	0	0	-	0	0	-
被服費	522,386	944,515	422,129	180.81	215,656	△ 728,859	22.83
備品費	2,424,608	4,473,851	2,049,243	184.52	4,724,236	250,385	105.60
燃料費	956,021	1,075,111	119,090	112.46	1,210,302	135,191	112.57
光熱水費	5,747,578	6,872,014	1,124,436	119.56	5,573,257	△ 1,298,757	81.10
印刷製本費	167,500	258,900	91,400	154.57	382,940	124,040	147.91
通信運搬費	5,429,974	5,534,691	104,717	101.93	5,563,616	28,925	100.52
手数料	4,356,614	4,198,705	△ 157,909	96.38	4,247,349	48,644	101.16
賃借料	1,034,750	983,520	△ 51,230	95.05	1,008,485	24,965	102.54
補償金	0	0	0	-	0	0	-
食糧費	0	1,776	1,776	皆増	550	△ 1,226	30.97
厚生費	55,027	47,310	△ 7,717	85.98	68,860	21,550	145.55
会費負担金	4,244,761	8,044,019	3,799,258	189.50	7,149,768	△ 894,251	88.88
保険料	1,196,214	1,252,196	55,982	104.68	1,418,869	166,673	113.31
交際費	0	0	0	-	0	0	-
負担金	0	0	0	-	0	0	-
貸倒引当金繰入額	621,386	0	△ 621,386	皆減	0	0	-
その他営業費用	347,300	431,600	84,300	124.27	353,100	△ 78,500	81.81
1 営業費用(小計)	1,948,900,074	2,157,861,915	208,961,841	110.72	2,117,512,803	△ 40,349,112	98.13
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,612,001	25,383,704	△ 11,228,297	69.33	16,614,547	△ 8,769,157	65.45
雑支出	7,873,436	6,669,371	△ 1,204,065	84.71	9,545,343	2,875,972	143.12
2 営業外費用(小計)	44,485,437	32,053,075	△ 12,432,362	72.05	26,159,890	△ 5,893,185	81.61
経常費用(1+2)	1,993,385,511	2,189,914,990	196,529,479	109.86	2,143,672,693	△ 46,242,297	97.89
過年度損益修正損	3,274,010	1,063,010	△ 2,211,000	32.47	1,773,525	710,515	166.84
その他特別損失	0	0	0	-	0	0	-
3 特別損失(小計)	3,274,010	1,063,010	△ 2,211,000	32.47	1,773,525	710,515	166.84
総費用(1+2+3)	1,996,659,521	2,190,978,000	194,318,479	109.73	2,145,446,218	△ 45,531,782	97.92

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表 1 のとおりである。

処理区域内人口は 121,264 人で、前年度と比べ 215 人の減少、人口普及率は 83.9%で、前年度と比べ 0.3 ポイントの増加、水洗化率（人口）は 89.6%で、前年度と比べ 0.1 ポイントの減少となっている。

年間排水量は 12,420,859 m^3 で、前年度と比べ 503,002 m^3 (3.89%)の減少となり、年間有収水量は 10,410,300 m^3 で、前年度と比べ 29,573 m^3 (0.28%)の減少となっている。この結果、有収率(排水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量の比率)は 83.8%で、前年度と比べ 3.0 ポイントの増加となっている。

下水道使用料単価は 146.36 円/ m^3 で、前年度と比べ 1.98 円高くなり、汚水処理原価は 143.33 円/ m^3 で、前年度と比べ 1.27 円安くなっている。

経費回収率(汚水処理に要した費用に対する使用料による回収比率)は、102.1%で、前年度と比べ、2.2 ポイントの増加となっている。

2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表 2 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,830,086,828 円で、予算額 2,938,741,000 円に対し、96.30%の執行率となっている。

収益的支出の決算額は、2,755,442,081 円で、予算額 2,972,731,000 円に対し、92.69%の執行率となっている。なお不用額は、217,288,919 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、2,001,611,695 円で、予算額 2,782,632,000 円に対し、71.93%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、2,794,111,844 円で、予算額 3,614,508,000 円に対し、77.30%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により 331,589,000 円が翌年度に繰り越され、不用額は、488,807,156 円である。

資本的支出のうち、建設改良費は 1,646,055,967 円で、前年度と比べ 221,773,699 円(15.57%)の増加となった。なお、当年度末未償還残高は、18,422,603,324 円となっている。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 33,677,400 円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 826,177,549 円は、当年度分消費税及び地方

消費税資本的収支調整額 74,644,747 円、繰越工事資金 18,059,000 円、過年度分損益勘定留保資金 449,531,004 円及び当年度分損益勘定留保資金 283,942,798 円で補填されている。

3 損益計算書(消費税抜き)

当年度の比較損益計算書は、別表 3 のとおりである。

総収益は 2,674,725,710 円で、前年度と比べ 23,139,851 円(0.86%)の減少、総費用も同様に 2,674,725,710 円で、前年度と比べ 23,139,851 円(0.86%)の減少となっている。この結果、当年度純損益はない。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 1,636,866,823 円で、前年度と比べ 18,516,556 円(1.14%)の増加となり、営業費用は 2,428,567,179 円で、前年度と比べ 16,125,469 円(0.66%)の減少となっている。この結果、営業損失は 791,700,356 円で、前年度と比べ、34,642,025 円(4.19%)減少している。

営業収益のうち、93.08%を占める下水道使用料は、1,523,614,744 円で、前年度と比べ 16,283,023 円(1.08%)の増加となっている。

営業費用の減少の主な要因は、流域下水道維持管理負担金が 28,168,114 円(3.89%)の減少となったことなどによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、1,037,667,219 円で、前年度と比べ 38,320,785 円(3.56%)の減少となっている。主な要因としては、他会計補助金が 17,711,404 円(47.99%)の減少、他会計負担金が 18,743,059 円(5.08%)の減少となったことによるものである。

営業外費用は、244,735,246 円で、前年度と比べ 7,457,604 円(2.96%)の減少となっている。主な要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が 7,454,767 円(2.96%)の減少となったことによるものである。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、191,668 円で、前年度と比べ 3,335,622 円(94.57%)の減少となっている。

特別損失は、1,423,285 円で、前年度と比べ 443,222 円(45.22%)の増加となっている。

4 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

(1) 資産

資産は、47,532,986,999 円で、前年度と比べ 495,294,999 円(1.05%)の増加となっている。資産のうち、固定資産は 46,222,973,520 円で、前年度と比べ 36,535,299 円(0.08%)の増加、流動資産は 1,310,013,479 円で、前年度と比べ 458,759,700 円(53.89%)の増加となっている。

固定資産の主な増加要因は、建設仮勘定が前年度と比べ 172,493,064 円(186.30%)増加したことなどである。流動資産の主な増加要因は、現金預金が前年度と比べ 454,783,401 円(80.76%)増加したことである。

(2) 負債

負債は、39,294,605,189 円で、前年度と比べ 343,153,657 円(0.88%)の増加となっている。

固定負債の企業債は 17,230,520,722 円で、前年度と比べ 2,717,398 円(0.02%)の増加となっている。

流動負債のうち、未払金は 550,073,168 円で、前年度と比べ 284,964,850 円(107.49%)の増加となっている。未払金のうち主なものは、その他未払金 425,900,932 円である。

繰延収益が前年度と比べ 42,590,866 円(0.21%)減少しているが、これは、長期前受金が前年度と比べ 602,837,971 円(2.73%)増加し、長期前受金収益化累計額が前年度と比べ 645,428,837 円(34.51%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本は、8,238,381,810 円で、前年度と比べ 152,141,342 円(1.88%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は、8,137,293,962 円で、前年度と比べ 111,460,037 円(1.39%)の増加となっており、その要因は、他会計出資金の受入によるものである。

5 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 (前年度)
総収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	107.9%
経常収支比率	98.3%	100.0%	99.9%	100.0%	107.5%

利子負担比率	1.5%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%
自己資本構成比率	59.5%	59.7%	60.1%	59.7%	60.3%
固定資産対長期資本比率	101.8%	101.7%	101.5%	101.4%	101.7%

※この表において「全国平均」とは、総務省作成「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」の「事業別・類型別平均値一覧」のうち、「公共下水道・Ac1」の指標をいう。

区 分	一般的説明	算 式
総収支比率	総費用に対する総収益の割合で、100%未満の場合は、総収支が赤字となる。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	経常費用に対する経常収益の割合で、100%未満の場合は、経常収支が赤字となる。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担比率	有利子の負債に対する支払利息の割合で、平均利息を表し、高くなるとその後の経営を圧迫することとなる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$
自己資本構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政状態の長期的な安全性を見る指標	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本 合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度資本や長期借入金で調達されているかを示す指標で、低いほど固定的・長期的に安全である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$

(1) 総収支比率

令和5年度は、100.0%で、前年度と同一となっている。

(2) 経常収支比率

令和5年度は、100.0%で、前年度と比べ0.1ポイント増となっている。

(3) 利子負担比率

令和5年度は、1.3%で、前年度と比べ0.1ポイント減となっている。

(4) 自己資本構成比率

令和5年度は、59.7%で、前年度と比べ0.4ポイント減となっている。

(5) 固定資産対長期資本比率

令和5年度は、101.4%で、前年度と比べ0.1ポイント減となっている。

6 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金総額は、694,662,061 円で、前年度と比べ 25,445,128 円(3.53%)の減少であった。

これは、雨水処理に要する経費等に対する地方公営企業法第17条の2の規定に基づく一般会計負担金が559,324,999 円で、前年度と比べ4,043,166 円(0.72%)の減少、建設改良費等に対する同法第18条の規定に基づく一般会計出資金が116,139,793 円で、前年度と比べ3,690,558 円(3.08%)の減少、下水道の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3の規定に基づく一般会計補助金が19,197,269 円で、前年度と比べ17,711,404 円(47.99%)の減少となったことによるものである。

7 むすび

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は下水道使用料が16,283,023 円(1.08%)増加したことなどにより1.14%増加し、営業費用は流域下水道維持管理負担金が前年度と比べ28,168,114 円(3.89%)減少したことなどにより0.66%の減少となっている。また、営業外収益は他会計補助金が17,711,404 円(47.99%)減少したことなどにより3.56%減少し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比べ7,454,767 円(2.96%)減少したことなどにより、2.96%の減少となっている。

次に財政状態を見ると、負債は、39,294,605,189 円で前年度と比べ0.88%の増加となっており、固定負債及び流動負債は増加し、繰延収益は減少している。

資本は、8,238,381,810 円で前年度と比べ1.88%の増加となっており、自己資本金が前年度と比べ1.39%増加している。

また、「経営指標に関する事項」を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比0.1ポイント増の100.0%となり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比2.2ポイント増の102.1%となっている。

なお、償却対象資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.6ポイント増の10.8%に留まっており、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を超える管渠がないことから0.0%となっている。管渠の更新には多額の費用がかかることが見込まれるため、計画的な更新を進められたい。

汚水建設改良事業では、上戸処理分区第1工区管渠埋設工事などの未普及解消事業を実施するとともに、長寿命化事業として緑苑処理分区管渠布設替及び更生工事などを、耐震化事業として岩地幹線外管渠耐震化実施設計業務委託を実施。さらに、一次避難所へのマンホールトイレの整備、雨水建設改良事業なども実施した。

有収率については、前年度と比べ3.0ポイント増加し83.8%となったことは評価できる。今後のさらなる有収率向上のため、引き続き不明水に対する原因の調査とその原因に応じた効果的な対策を講じられたい。

一般会計からの繰入金額については、前年度と比べ 3.53%の減少となった。前年度に続く自主財源の増加により、一般会計への依存度が下がったことは評価できる。

下水道事業は、市民が安全で快適な生活を営む上で、欠かすことのできない重要な都市基盤施設の 1 つである。下水道事業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、令和 5 年度の世帯普及率が 84.6%であること、将来的な人口の減少などを勘案すると、今後の大幅な下水道の普及及び下水道使用料収入の増加を見込むことは期待できない。一方で、高度経済成長期に整備された施設及び管渠の更新・維持管理に必要な費用は増大していくことが見込まれるため、令和 6 年 5 月に策定された「各務原市下水道事業経営戦略」及び平成 29 年度に策定された「各務原市下水道ストックマネジメント基本計画」に基づき、計画的・安定的な経営を行うことを望む。

審査資料

業 務 実 績 比 較 表 別表 1

区 分	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	前年度対比 (%)
① 行 政 区 域 内 人 口	人	144,451	145,311	△ 860	99.41
② 行 政 区 域 内 世 帯	世帯	62,727	62,115	612	100.99
③ 処 理 区 域 内 人 口	人	121,264	121,479	△ 215	99.82
④ 処 理 区 域 内 世 帯	世帯	53,068	52,365	703	101.34
⑤ 水 洗 化 人 口	人	108,698	109,007	△ 309	99.72
⑥ 水 洗 化 世 帯	世帯	44,501	43,870	631	101.44
⑦ 人 口 普 及 率	%	83.9	83.6	0.3	100.36
⑧ 世 帯 普 及 率	%	84.6	84.3	0.3	100.36
⑨ 水 洗 化 率 (人 口)	%	89.6	89.7	△ 0.1	99.89
⑩ 水 洗 化 率 (世 帯)	%	83.9	83.8	0.1	100.12
⑪ 年 間 排 水 量	m ³	12,420,859	12,923,861	△ 503,002	96.11
⑫ 年 間 有 収 水 量	m ³	10,410,300	10,439,873	△ 29,573	99.72
⑬ 有 収 率	%	83.8	80.8	3.0	103.71
⑭ 1 日 平 均 排 水 量	m ³	33,937	35,408	△ 1,471	95.85
⑮ 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	28,443	28,602	△ 159	99.44
⑯ 企 業 債 元 利 償 還 金 率 対 料 金 収 入 比	%	91.4	91.7	△ 0.3	99.72
⑰ 汚 水 処 理 原 価 (1m ³ 当たりの原価)	円	143.33	144.60	△ 1.27	99.12
⑱ 下 水 道 使 用 料 単 価 (1m ³ 当たりの使用料単価)	円	146.36	144.38	1.98	101.37
⑲ 経 費 回 収 率	%	102.1	99.9	2.2	102.20

予 算 決 算 対 照 表

○収益的収支

〔収益的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比 (%)	決算額(円)	構成比 (%)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予算対決 算 の 比 (%)
下 水 道 事 業 収 益	2,938,741,000	100.00	2,830,086,828	100.00	△ 108,654,172	96.30
営 業 収 益	1,753,459,000	59.67	1,789,227,968	63.22	35,768,968	102.04
営 業 外 収 益	1,185,282,000	40.33	1,040,648,834	36.77	△ 144,633,166	87.80
特 別 利 益	0	0.00	210,026	0.01	210,026	—

令和4年度 下水道事業収益	2,948,190,000		2,849,522,499		△ 98,667,501	96.65
------------------	---------------	--	---------------	--	--------------	-------

○資本的収支

〔資本的收入〕

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比 (%)	決算額(円)	構成比 (%)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	予算対決 算 の 比 (%)
資 本 的 収 入	2,782,632,000	100.00	2,001,611,695	100.00	△ 781,020,305	71.93
負 担 金	246,394,000	8.85	248,805,902	12.43	2,411,902	100.98
企 業 債	1,744,400,000	62.69	1,194,800,000	59.69	△ 549,600,000	68.49
他 会 計 出 資 金	118,442,000	4.26	116,139,793	5.80	△ 2,302,207	98.06
補 助 金	673,396,000	24.20	441,866,000	22.08	△ 231,530,000	65.62

令和4年度 資本的收入	2,265,257,000		1,753,264,942		△ 511,992,058	77.40
----------------	---------------	--	---------------	--	---------------	-------

別表 2

〔収益の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
下水道事業費用	2,972,731,000	100.00	2,755,442,081	100.00	0	217,288,919	92.69
営業費用	2,601,904,000	87.53	2,509,282,972	91.06	0	92,621,028	96.44
営業外費用	366,759,000	12.34	244,593,500	8.88	0	122,165,500	66.69
特別損失	3,068,000	0.10	1,565,609	0.06	0	1,502,391	51.03
予備費	1,000,000	0.03	0	0.00	0	1,000,000	0.00
令和4年度 下水道事業費用	2,928,096,000		2,786,186,865		0	141,909,135	95.15

〔資本の支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本的支出	3,614,508,000	100.00	2,794,111,844	100.00	331,589,000	488,807,156	77.30
建設改良費	2,422,672,000	67.02	1,646,055,967	58.91	331,589,000	445,027,033	67.94
企業債償還金	1,181,636,000	32.69	1,148,055,877	41.09	0	33,580,123	97.16
過年度補助金等 返還金	200,000	0.01	0	0.00	0	200,000	0.00
予備費	10,000,000	0.28	0	0.00	0	10,000,000	0.00
令和4年度 資本的支出	3,121,147,000		2,553,861,510		294,196,000	273,089,490	81.82

比 較 損 益 計 算 書

[費用の部]

勘定科目 区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業費用	2,428,567,179	90.80	2,444,692,648	90.61	△ 16,125,469	99.34
汚水管渠費	67,172,237	2.51	71,404,748	2.65	△ 4,232,511	94.07
業 務 費	108,492,620	4.06	110,621,837	4.10	△ 2,129,217	98.08
総 係 費	69,385,203	2.59	63,605,719	2.36	5,779,484	109.09
流域下水道維持管理負担金	695,568,104	26.01	723,736,218	26.82	△ 28,168,114	96.11
減価償却費	1,481,398,540	55.39	1,459,447,215	54.09	21,951,325	101.50
資産減耗費	6,550,475	0.24	15,876,911	0.59	△ 9,326,436	41.26
2 営業外費用	244,735,246	9.15	252,192,850	9.35	△ 7,457,604	97.04
支払利息及び 企業債取扱諸費	244,593,500	9.14	252,048,267	9.34	△ 7,454,767	97.04
雑 支 出	141,746	0.01	144,583	0.01	△ 2,837	98.04
経常費用(1+2)	2,673,302,425	99.95	2,696,885,498	99.96	△ 23,583,073	99.13
3 特別損失	1,423,285	0.05	980,063	0.04	443,222	145.22
過年度損益修正損	1,423,285	0.05	723,025	0.03	700,260	196.85
その他特別損失	0	0.00	257,038	0.01	△ 257,038	皆減
総費用(1+2+3)	2,674,725,710	100.00	2,697,865,561	100.00	△ 23,139,851	99.14
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	2,674,725,710	-	2,697,865,561	-	△ 23,139,851	99.14

別表 3

〔収益の部〕

勘定科目 区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	1,636,866,823	61.20	1,618,350,267	59.99	18,516,556	101.14
下水道使用料	1,523,614,744	56.96	1,507,331,721	55.88	16,283,023	101.08
雨水処理負担金	112,504,694	4.21	110,365,522	4.09	2,139,172	101.94
その他の営業収益	747,385	0.03	653,024	0.02	94,361	114.45
2 営業外収益	1,037,667,219	38.79	1,075,988,004	39.88	△ 38,320,785	96.44
他会計補助金	19,197,269	0.72	36,908,673	1.37	△ 17,711,404	52.01
長期前受金戻入	650,334,313	24.31	652,725,627	24.19	△ 2,391,314	99.63
雑収益	18,085,234	0.68	17,560,242	0.65	524,992	102.99
他会計負担金	350,050,403	13.08	368,793,462	13.67	△ 18,743,059	94.92
経常収益(1+2)	2,674,534,042	99.99	2,694,338,271	99.87	△ 19,804,229	99.26
3 特別利益	191,668	0.01	3,527,290	0.13	△ 3,335,622	5.43
過年度損益修正益	191,668	0.01	3,527,290	0.13	△ 3,335,622	5.43
総収益(1+2+3) 合 計	2,674,725,710	100.00	2,697,865,561	100.00	△ 23,139,851	99.14

比 較 貸 借 対 照 表

[資産の部]

勘定科目 区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
資産の部	47,532,986,999	100.00	47,037,692,000	100.00	495,294,999	101.05
固定資産	46,222,973,520	97.24	46,186,438,221	98.20	36,535,299	100.08
有形固定資産	43,428,637,893	91.36	43,317,548,534	92.10	111,089,359	100.26
土地	266,175,192	0.56	183,774,620	0.39	82,400,572	144.84
構築物	42,769,993,233	89.97	42,916,059,418	91.24	△ 146,066,185	99.66
機械及び装置	122,695,967	0.26	121,991,971	0.26	703,996	100.58
車両運搬具	4,397,494	0.01	2,913,927	0.01	1,483,567	150.91
工具、器具及び備品	294,360	0.00	220,015	0.00	74,345	133.79
建設仮勘定	265,081,647	0.56	92,588,583	0.20	172,493,064	286.30
無形固定資産	2,789,235,627	5.87	2,863,789,687	6.09	△ 74,554,060	97.40
施設利用権	2,789,235,627	5.87	2,863,789,687	6.09	△ 74,554,060	97.40
投資その他の資産	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
出資金	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
流動資産	1,310,013,479	2.76	851,253,779	1.80	458,759,700	153.89
現金預金	1,017,942,894	2.14	563,159,493	1.20	454,783,401	180.76
未収金	292,359,079	0.62	288,529,472	0.60	3,829,607	101.33
貸倒引当金	△ 288,494	0.00	△ 435,186	0.00	146,692	△ 66.29
合 計	47,532,986,999	100.00	47,037,692,000	100.00	495,294,999	101.05

別表 4

〔負債・資本の部〕

勘定科目 区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減(円)	前年度対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
負債の部	39,294,605,189	82.67	38,951,451,532	82.81	343,153,657	100.88
固定負債	17,230,520,722	36.25	17,227,803,324	36.63	2,717,398	100.02
企業債	17,230,520,722	36.25	17,227,803,324	36.63	2,717,398	100.02
流動負債	1,928,468,479	4.06	1,545,441,354	3.29	383,027,125	124.78
企業債	1,192,082,602	2.51	1,148,055,877	2.45	44,026,725	103.83
未払金	550,073,168	1.16	265,108,318	0.56	284,964,850	207.49
賞与引当金	9,819,770	0.02	9,207,687	0.02	612,083	106.65
その他流動負債	176,492,939	0.37	123,069,472	0.26	53,423,467	143.41
繰延収益	20,135,615,988	42.36	20,178,206,854	42.89	△ 42,590,866	99.79
長期前受金	22,651,167,928	47.65	22,048,329,957	46.87	602,837,971	102.73
収益化累計額	△ 2,515,551,940	-5.29	△ 1,870,123,103	-3.98	△ 645,428,837	134.51
資本の部	8,238,381,810	17.33	8,086,240,468	17.19	152,141,342	101.88
資本金	8,137,293,962	17.12	8,025,833,925	17.06	111,460,037	101.39
自己資本金	8,137,293,962	17.12	8,025,833,925	17.06	111,460,037	101.39
剰余金	101,087,848	0.21	60,406,543	0.13	40,681,305	167.35
資本剰余金	101,087,848	0.21	60,406,543	0.13	40,681,305	167.35
国庫補助金	101,058,969	0.21	60,400,356	0.13	40,658,613	167.32
他会計負担金	28,879	0.00	6,187	0.00	22,692	466.77
合 計	47,532,986,999	100.00	47,037,692,000	100.00	495,294,999	101.05

損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
	決算額(円)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)
職員給与費(常勤分)	110,740,199	112,758,628	2,018,429	101.82	121,104,415	8,345,787	107.40
旅 費	2,473	2,273	△ 200	91.91	201,903	199,630	8,882.67
報 償 費	1,952,500	1,820,300	△ 132,200	93.23	2,599,100	778,800	142.78
被 服 費	88,414	83,737	△ 4,677	94.71	16,880	△ 66,857	20.16
備 消 品 費	1,021,375	745,144	△ 276,231	72.95	978,267	233,123	131.29
燃 料 費	250,805	300,379	49,574	119.77	251,896	△ 48,483	83.86
光 熱 水 費	2,585,436	3,269,619	684,183	126.46	2,707,107	△ 562,512	82.80
印 刷 製 本 費	803,810	788,900	△ 14,910	98.15	1,151,910	363,010	146.01
通 信 運 搬 費	1,351,450	1,368,607	17,157	101.27	1,215,163	△ 153,444	88.79
委 託 料	68,514,809	79,347,478	10,832,669	115.81	68,774,024	△ 10,573,454	86.67
手 数 料	370,420	353,361	△ 17,059	95.39	204,184	△ 149,177	57.78
賃 借 料	4,401,000	5,306,604	905,604	120.58	3,426,614	△ 1,879,990	64.57
修 繕 費	3,547,406	4,814,620	1,267,214	135.72	5,645,404	830,784	117.26
食 糧 費	0	0	0	—	660	660	皆増
工 事 請 負 費	6,659,330	9,683,580	3,024,250	145.41	9,386,220	△ 297,360	96.93
会 費 負 担 金	1,135,591	1,187,825	52,234	104.60	1,239,160	51,335	104.32
保 険 料	489,922	492,768	2,846	100.58	458,012	△ 34,756	92.95
貸倒引当金繰入額	0	435,186	435,186	皆増	212,972	△ 222,214	48.94
負 担 金	21,359,722	22,837,195	1,477,473	106.92	25,455,469	2,618,274	111.46
公 課 費	33,200	36,100	2,900	108.73	20,700	△ 15,400	57.34
流域下水道維持管理 負担金	708,751,066	723,736,218	14,985,152	102.11	695,568,104	△ 28,168,114	96.11
利 子 補 給 金	14	0	△ 14	皆減	0	0	—
減 価 償 却 費	1,427,115,101	1,459,447,215	32,332,114	102.27	1,481,398,540	21,951,325	101.50
固 定 資 産 除 却 費	8,303,838	15,876,911	7,573,073	191.20	6,550,475	△ 9,326,436	41.26
1 営業費用(小計)	2,369,477,881	2,444,692,648	75,214,767	103.17	2,428,567,179	△ 16,125,469	99.34
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	265,228,182	252,048,267	△ 13,179,915	95.03	244,593,500	△ 7,454,767	97.04
雑 支 出	156,389	144,583	△ 11,806	92.45	141,746	△ 2,837	98.04
2 営業外費用(小計)	265,384,571	252,192,850	△ 13,191,721	95.03	244,735,246	△ 7,457,604	97.04
経常費用(1+2)	2,634,862,452	2,696,885,498	62,023,046	102.35	2,673,302,425	△ 23,583,073	99.13
過年度損益修正損	1,847,256	723,025	△ 1,124,231	39.14	1,423,285	700,260	196.85
そ の 他 特 別 損 失	0	257,038	257,038	皆増	0	△ 257,038	皆減
3 特別損失(小計)	1,847,256	980,063	△ 867,193	53.06	1,423,285	443,222	145.22
総 費 用 (1+2+3)	2,636,709,708	2,697,865,561	61,155,853	102.32	2,674,725,710	△ 23,139,851	99.14

